

A333.9
Ka 29
12

平成6年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

平成6年3月4日

経 済 企 画 庁

〔平成6年3月4日〕
閣議決定

1. 平成5年度の我が国経済と国際経済情勢

(1) 平成5年度の我が国経済

平成5年度の我が国経済をみると、公共投資は堅調に推移し住宅投資も高い水準で推移しているものの、引き続き個人消費は低迷し民間設備投資も減少するなど、循環的な要因やバブル経済の崩壊の影響に加え、円高等の影響もあって、我が国経済は総じて低迷が続いている。雇用情勢も製造業を中心に厳しさがみられる。また、内外の経済環境の変化もあって、経済の先行きに対する中期的な不透明感、閉塞感も広がるなど、今後の景気回復には予断を許さないものがある。一方、経常収支は、引き続き高い水準にあるものの、黒字幅は前年水準より縮小している。

政府は、このような経済情勢を踏まえ、経済の先行きに対する不透明感を払拭し我が国経済を内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路へ円滑に移行させるため、景気に配慮した平成5年度予算に加え、平成5年4月には総合的な経済対策を、同年9月には緊急経済対策を、さらに平成6年2月には総合経済対策を決定しその着実な実施を図るなど、適切かつ機動的な経済運営に努めてきた。

この結果、平成5年度の我が国経済は、国内総生産の実質成長率が0.2%程度となるなど別添の主要経済指標平成5年度の欄のとおりと見込まれる。

(2) 我が国経済をとりまく国際経済情勢

次に、我が国経済を取り巻く国際経済情勢をみると、世界経済は、力強い成長の兆しはまだみられず、地域別に明暗分かれる展開となっている。アメリカでは内需を中心に景気拡大が続いているものの、西ヨーロッパでは総じて低迷が続いている。発展途上国をみると、東アジアは堅調な成長を続けており、特に中国は過熱ぎみの高成長が続いている。中南米諸国は財政赤字の削減等の経済構造改革により経済が好転、資本流入が復活している。アフリカでは総じて貧困化が継続している。また、旧ソ連地域、中・東欧諸国では、市場経済移行に向けた歩みの中で、一部諸国に明るい動きが見られるものの、依然厳しい経済状態にある。他方、EC市場統合の実現に続いて、北米自由貿易協定が発効する一方、アジア・太平洋地域の経済交流が活発化しアジア・太平洋経済協力を通じた開かれた地域協力が進展している。また、一部には保護主義的な動きがなお根強い中で、ウルグァイ・ラウンド交渉が実質的に妥結し、多角的自由貿易体制の維持・強化による世界経済の発展が期待されている。

2. 平成6年度の経済運営の基本的態度

以上のような情勢を踏まえ、平成6年度においては、次のとおり、現在及び将来を見据え、我が国経済



の基本的課題に対応した経済運営に臨むものとする。

第一は、総じて低迷が続き厳しい状況にある現在の我が国経済を、できるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、平成7年度以降の安定成長を確実なものとする事である。このため、平成6年度末までの間に可能な限り有効な施策を展開していくこととし、平成6年2月の総合経済対策を着実に実施するとともに、平成6年度予算においても平成5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮するよう努めるなど、適切かつ機動的な経済運営に努める。

すなわち、所得減税の実施等、社会資本整備の推進、宅地の円滑な供給や良質かつ適正な価格の住宅供給の促進、土地の有効利用を通じた公共事業や住宅建設等の推進、規制緩和を始め民間活力が発揮される環境の整備を通じた民間投資の喚起、さらには、経営安定及び構造改革等を図るための中小企業対策、国際化に対応した農業対策等、失業の予防や離職者の再就職促進、雇用機会の開発への支援を含む雇用対策など各般の施策を講ずる。また、金融機関による資金の円滑な供給、不良資産等の処理促進及び証券市場の活性化のための措置などを引き続き講ずるほか、金融政策については、内外経済動向及び国際通貨情勢を注視しつつ適切かつ機動的な運営を図る。さらに、円高差益還元、競争政策の推進、公共料金についての厳正な取扱い、価格動向の調査・監視等を通じ、引き続き物価の安定に努める。

第二は、経済の先行きに対する不透明感の払拭、閉塞感の打破を通じて景気の回復に資するとともに、創造的で活力ある経済社会を実現するため、我が国経済の将来的な発展環境を整備することである。

すなわち、新規事業の創出や事業の拡大等、競争の促進や価格の弾力化等を通じた市場の効率化、市場アクセスの改善を通じた輸入の促進、申請負担の軽減による経済コストの削減等の経済的效果を期する観点から、規制緩和を推進する。また、事業再編を促す一方、新たなフロンティアを開拓し、新規産業の発展や創造的な事業展開を促す観点から、創造的研究開発の推進、独創的な人材の育成、高度情報化に向けた環境の整備等を推進する。さらに、国土の特色ある発展に向けて、東京への集中の弊害の除去と地方の活性化を図ることにより多極分散型国土の形成を促進し、安全で良質な国土・居住空間の形成等に努める。加えて、エネルギーの安定供給確保、農業における効率的で安定的な経営体の育成等による食料供給力の確保や林業、水産業の活性化を図る。また、環境との調和を図ることにより、持続的発展が可能な経済社会の構築を目指す。

第三は、国民が真の豊かさを実感できる経済社会の構築を目指すことである。このため、経済成長のあり方やその成果の活用に対する考え方を生活者・消費者重視へ変革していくことにより、国民経済の目標をより直接的に生活の質の向上に結びつけていくよう努める。

すなわち、国民生活の質の向上に重点を置いた社会資本の整備、勤労者世帯の平均年収の5倍程度を目安に良質な住宅の取得が可能となること等を目指した土地対策、住宅対策等の充実による良質な住宅の蓄積と安全で良好な居住環境の整備、年間総労働時間1800時間の達成に向けた労働時間の短縮のための取組、製造物責任制度を始めとした総合的な消費者被害防止・救済制度の確立等消費者保護に関する諸施

策、さらには、規制緩和、輸入促進等を通じた内外価格差の縮小、など各般の施策を講ずる。

第四は、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うとともに、自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力することである。

このため、輸入インフラの整備等の輸入拡大努力、対日直接投資の促進や対外直接投資の円滑化、市場開放問題苦情処理体制(OTO)の機能の活用等を通じた市場アクセスの改善を推進し、貿易・投資の拡大均衡を図るほか、金融・資本市場の一層の自由化を図る。また、ウルグアイ・ラウンド交渉の成果の着実な実施に努めるとともに、新しい分野での国際ルール作り積極的に参加し、自由貿易体制の一層の強化に貢献する。一方、開発途上国の経済社会開発等に資するため、政府開発援助大綱の理念・原則を踏まえつつ、政府開発援助の第5次中期目標に基づく経済協力の拡充と、貿易、投資等を通じた開発途上国に対する資金協力の促進を図る。旧ソ連地域等日計画経済諸国については、各国の変革の方向や情勢の変化を考慮しつつ、市場経済への円滑な移行のための技術的支援等適切な支援を推進する。環境、人口、エイズ等地球規模の問題については、技術開発の推進等により問題の解明と解決に貢献するとともに、開発途上国への協力を進める。

第五は、行財政改革を強力に推進することである。

すなわち、経済社会の変化に対応して適切な行政が行われるよう、行政の役割を見直し、簡素化、効率化を図るべく、行政改革推進本部を中心として行政改革を推進する。経済的規制については、原則自由・例外規制とすることを基本的考え方とし、大幅な緩和を目指す。社会的規制については、本来の政策目的に沿った必要最小限のものとするを基本的考え方とし、徹底した見直しを進める。国・地方の機能分担等の見直しを始めとして、国・地方の関係等の改革を進め、地方分権の推進を図る。

また、我が国の財政は、巨額の国債累積に伴う国債費負担等により極めて厳しい状況が続く、経済運営の政策選択の幅が狭まっているが、財政が高齢化、国際化等に適切に対応しうるよう、公債残高が累増しないような体質を作り上げる必要がある。このため、歳出面では、公債発行額を可能な限り抑制するため歳出の節減合理化を行う一方、社会経済情勢の変化を踏まえ緊要と考えられる分野に重点化を図る。また、税制改革については、公正で活力ある高齢化社会を実現するため、引き続き検討を進め、年内の国会において関係の法律の成立を図るものとする。

3. 平成6年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、我が国経済は平成6年度中に本格的な景気回復軌道に乗るものと見込まれ、国内総生産の実質成長率は2.4%になるなど、平成6年度の経済見通しは、おおむね別添の主要経済指標平成6年度の欄のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

主要経済指標

1. 国内総生産

	平成4年度	平成5年度	平成6年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成5年度	平成6年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	266.4	271.6	282.3	1.9	4.0
民間住宅	22.8	24.7	26.2	8.2	6.3
民間企業設備	83.3	76.4	76.5	▲8.3	0.1
民間在庫品増加	0.9	1.3	1.7	49.2	32.1
政府支出	80.4	86.0	92.7	6.9	7.8
最終消費支出	43.7	45.5	47.1	4.1	3.6
固定資本形成	36.7	40.5	45.6	10.3	12.5
財貨・サービスの輸出	47.4	43.4	45.1	▲8.4	3.9
(控除)財貨・サービスの輸入	35.8	32.9	36.0	▲8.2	9.4
国内総生産 (同・実質)	465.4	470.5	488.5	1.1	3.8
	-	-	-	0.2	2.4
国民総生産 (同・実質)	470.1	475.1	494.0	1.1	4.0
	-	-	-	0.2	2.6

2. 労働・雇用

	平成4年度	平成5年度	平成6年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成5年度	平成6年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	12,437	12,470	12,500	0.3	0.2
15歳以上人口	10,304	10,390	10,465	0.8	0.7
労働力人口	6,583	6,630	6,675	0.7	0.7
就業者総数	6,437	6,450	6,495	0.2	0.7
雇用者総数	5,141	5,220	5,300	1.5	1.5

3. 生産活動

	平成5年度 (実績見込み)	平成6年度 (見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	▲4.0	1.8
農林漁業生産指数・"	▲8.0	7.9
国内貨物輸送(ト・和)・"	▲2.9	1.5
国内旅客輸送(人・和)・"	0.5	2.0

4. 物価

	平成5年度 (実績見込み)	平成6年度 (見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	▲3.2	0.2
消費者物価指数・"	1.2	1.5

5. 国際収支

	平成4年度	平成5年度	平成6年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成5年度	平成6年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支	15.6	14.4	13.8	-	-
貿易収支	16.9	15.4	15.0	-	-
輸出	41.8	38.2	39.6	▲8.7	3.7
輸入	24.9	22.8	24.6	▲8.3	7.9

(備考) 上記の諸指数は、現在考えられる内外環境を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された平成6年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国内総支出

		対前年度比増減率	
		平成5年度 (実績見込み)	平成6年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	%程度 0.9	%程度 2.4
	民間住宅	8.5	5.2
	民間企業設備	▲7.2	0.1
	政府支出	6.9	7.5
	財貨・サービスの輸出	▲0.2	2.1
	財貨・サービスの輸入	3.7	6.6
	国内総支出 (=国内総生産)	0.2	2.4
うち内需寄与度	0.8	3.0	
外需寄与度	▲0.5	▲0.6	
国民総支出 (=国民総生産)		0.2	2.6

第2表 国民所得

	平成4年度	平成5年度	平成6年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成5年度	平成6年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇 用 者 所 得	263.6	270.0	278.5	2.4	3.1
財 産 所 得	36.9	33.2	34.1	▲9.9	2.7
企 業 所 得	59.4	57.1	60.2	▲4.0	5.4
合 計 : 国 民 所 得	359.9	360.3	372.8	0.1	3.5

平成7年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

平成7年1月20日

経済企画庁

〔平成7年1月20日〕
閣議決定

1. 平成6年度の我が国経済と国際経済情勢

(1) 平成6年度の我が国経済

平成6年度の我が国経済は、総じて低迷の続く厳しい状況から始まったが、政府は、平成6年2月の総合経済対策や景気に配慮した平成6年度予算の着実な実施等適切かつ機動的な経済運営に努めてきたところである。かかる努力の効果もあり、企業設備等の調整が続いているものの、我が国経済は緩やかに回復基調をたどっている。雇用情勢については、製造業を中心に依然厳しさがみられる。一方、経常収支の黒字幅は縮小している。

この結果、平成6年度の我が国経済は、国内総生産の実質成長率が1.7%程度となるなど別添の主要経済指標平成6年度の欄のとおりと見込まれる。

(2) 我が国経済を取り巻く国際経済情勢

次に、我が国経済を取り巻く国際経済情勢をみると、世界経済は、全体として拡大基調を強めている。先進各国では、アメリカは景気拡大が続き、西ヨーロッパも回復しているなど、景気回復の歩調がそろい始めている。開発途上国をみると、アジアでは景気は好調に拡大しているが、中国では過熱状態が続いている。他方、世界貿易の自由化と貿易ルールの強化を目指したウルグアイ・ラウンド合意の円滑な実施等のための国際機関である、世界貿易機関(WTO)が創設の運びとなり、アジア・太平洋経済協力(APEC)においても、当該地域における貿易投資の促進・自由化等の方向が打ち出された。

2. 平成7年度の経済運営の基本的態度

以上のような情勢を踏まえ、平成7年度においては、次のとおり、現在及び将来を見据え、我が国経済の基本的課題に対応した経済運営に臨むものとする。

第一は、回復局面にある我が国経済の内需を中心とした安定成長の確保に向け、引き続き内外の経済動向に注視しつつ適切かつ機動的な経済運営に努めることである。

すなわち、働き盛りの中堅所得者層の負担増感を緩和する等の制度減税に特別減税を上乘せることにより、平成6年度と同規模の所得減税を引き続き実施する。また、公共投資の着実な推進、住宅投資の促進等景気の情勢に適切に配慮するよう努める。さらに、投資環境の整備を通じた民間投資の喚起、経営安定及び構造改革等を図るための中小企業対策、失業の予防や離職者の再就職促進、雇用機会の開発への支援を含む雇用対策、など各般の施策を講ずる。また、金融機関による資金の円滑な供給、不良資産等の



処理促進及び証券市場の活性化のための措置などを引き続き講ずるほか、金融については、内外経済動向及び国際通貨情勢を注視しつつ適切かつ機動的な運営を図る。さらに、競争政策の積極的推進、公共料金についての個別案件ごとの厳正な取扱い、価格動向の調査・監視等を通じ、引き続き物価の安定に努める。

第二は、経済の先行きについて依然存在する閉塞感を打破するとともに、国内産業の空洞化等の懸念に適切に対応し、内需主導型の経済構造を実現し、創造的で活力ある経済社会を構築するため、我が国経済の将来的な発展環境を整備することである。

すなわち、新規事業の創出や事業の拡大等、及び競争の促進や価格の弾力化等を通じた市場の効率化等の観点から、規制緩和を推進する。また、高コスト構造是正等の観点から、物価構造を改めていくため、内外価格差の是正・縮小に積極的に取り組む。我が国産業が、創造性豊かな産業へ脱皮するよう、既存産業による事業革新、中小企業をはじめとする新規事業分野の開拓、失業を経ない労働移動等への支援により、産業・雇用構造の転換の円滑化を推進する。さらに、新たなフロンティアを開拓し、新規産業の発展及び創造的な事業展開を促す観点から、創造的研究開発、独創的な人材の育成、高度情報化等に係る良質な社会資本の計画的整備を進めるなど所要の環境の整備等を推進する。さらに、国土の特色ある発展に向けて、東京への集中の弊害の除去と地方の活性化を図ることにより多極分散型国土の形成を促進し、安全で良質な国土・居住空間の形成等に努める。加えて、エネルギーの安定供給の確保に努める。農業については、新たな国際環境に対応し得る農業・農村を目指し、効率的で安定的な経営体の育成等のウルグエイ・ラウンド農業合意関連対策を実施し、また、林業や水産業の活性化を図る。また、環境との調和を図ることにより、持続的発展が可能な経済社会の構築を目指す。

第三は、行財政改革を強力に推進することである。

すなわち、経済社会の変化に対応して適切な行政が行われるよう、特殊法人を含め行政の役割を見直し、簡素化、効率化を図るべく、行政改革推進本部を中心として行政改革を推進する。規制緩和については、経済的規制は原則自由・例外規制、社会的規制は必要最小限のものとすることを基本的考え方とし、5年を期間とする規制緩和推進計画の着実な実施を図ることにより、徹底した見直しを進める。さらに、国と地方の役割分担を見直し、地方分権を推進する。

また、我が国の財政は、巨額の国債累積に伴う国債費負担等により極めて厳しい状況が続き、経済運営の政策選択の幅が狭まっているが、財政が高齢化、国際化等に適切に対応しうよう、公債残高が累増しないような体質を作り上げる必要がある。このため、歳出面では、公債発行額を可能な限り抑制するため歳出の削減合理化を行う一方、社会経済情勢の変化を踏まえ緊要と考えられる分野に重点化を図る。

第四は、国民が真の豊かさを実感できる経済社会の構築を目指すことである。

このため、経済成長のあり方やその成果の活用に対する考え方を生活者・消費者重視へ変革していくこ

とにより、国民生活の目標をより直接的に生活の質の向上に結びつけていくよう努める。

すなわち、新たに策定した公共投資基本計画の着実な実施により国民生活の質の向上に重点を置いた社会資本の整備を推進するとともに、良質な住宅の取得が可能となること等を目指した土地対策、住宅対策等の充実による良質な住宅の蓄積と安全で良好な居住環境の整備、年間総労働時間1800時間の達成に向けた労働時間の短縮のための取組、製造物責任法の周知徹底をはじめとした総合的な消費者被害防止・救済策の推進等消費者保護に関する諸施策、さらには、国民生活の質の向上、消費者の選択の拡大等を目指した規制緩和の実施や内外価格差の是正・縮小など各般の施策を講ずる。

第五は、経済活動の国際的相互依存が一層深まっている現状を踏まえ、多角的自由貿易体制の維持・強化に向け我が国として主体的・積極的に努力し、世界経済の持続的発展に積極的に貢献するとともに調和ある対外経済関係の形成に努めることである。

このため、ウルグエイ・ラウンド合意の着実な実施に努め、新たに成立する世界貿易機関(WTO)を中心とする制度的枠組みの中で、多角的自由貿易体制の一層の強化に貢献する。また、規制緩和に加え、各般の輸入拡大策の推進、対日投資会議等による対日直接投資の促進、政府調達における内外無差別及び手続の透明化、市場開放問題苦情処理体制(OTO)の機能の活用等を通じた市場アクセスの改善等を推進し、貿易・投資の拡大均衡を図るほか、金融・資本市場の一層の自由化を図る。一方、開発途上国の経済社会開発等に資するため、政府開発援助大綱の理念・原則を踏まえつつ、政府開発援助の第5次中期目標に基づく経済協力の拡充及び国別援助方針に基づく効果的・効率的な援助の実施と、貿易、投資等を通じた開発途上国に対する資金協力の促進を図る。さらに、APECの貿易・投資の促進・自由化及び開発面での協力強化のための域内協力推進のため、我が国として積極的に対応する。環境、人口、エイズ等地球規模の問題については、技術開発の推進等により問題の解明と解決に貢献するとともに、開発途上国への協力を進める。

なお、21世紀に向け、地球社会の発展に寄与しつつ、自由で活力があり、国民が豊かに安心して暮らせるとともに、国内外に開かれた経済社会を創造するための新しい長期経済計画を策定することとしている。

3. 平成7年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、我が国経済は民間需要の回復を中心として、内需中心の安定成長の実現に向かうものと見込まれる。国内総生産の実質成長率は2.8%程度になるなど、平成7年度の経済見通しは、おおむね別添の主要経済指標平成7年度の欄のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化、兵庫県南部地震の影響には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

主要経済指標

1. 国内総生産

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成6年度	平成7年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	273.0	282.3	294.2	3.4	4.2
民間住宅	24.2	26.7	27.2	10.2	1.9
民間企業設備	71.9	66.2	68.9	△7.9	4.0
民間在庫品増加	1.0	1.0	1.3	3.8	26.0
政府支出	85.9	90.0	93.0	4.7	3.4
最終消費支出	45.0	46.4	47.8	3.1	3.0
固定資本形成	41.1	43.6	45.2	5.9	3.8
財貨・サービスの輸出	43.6	44.1	46.0	1.0	4.3
(控除)財貨・サービスの輸入	32.9	34.7	37.8	5.4	8.8
国内総生産 (同・実質)	466.8	475.5	492.8	1.9	3.6
	-	-	-	1.7	2.8
国民総生産 (同・実質)	470.8	479.7	497.5	-1.9	3.7
	-	-	-	1.7	2.8

2. 労働・雇用

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成6年度	平成7年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	12,469	12,495	12,525	0.2	0.2
15歳以上人口	10,390	10,465	10,535	0.7	0.7
労働力人口	6,629	6,660	6,700	0.5	0.6
就業者総数	6,454	6,465	6,510	0.2	0.7
雇用者総数	5,213	5,255	5,320	0.8	1.2

3. 生産活動

	平成6年度 (実績見込み)	平成7年度 (見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	2.8	4.0
農林漁業生産指数・"	8.6	△3.5
国内貨物輸送(ト・初)・"	1.7	2.7
国内旅客輸送(人・初)・"	1.4	2.2

4. 物価

	平成6年度 (実績見込み)	平成7年度 (見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	△1.5	0.5
消費者物価指数・"	0.6	0.9

5. 国際収支

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成6年度	平成7年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支	14.1	12.7	11.9	-	-
貿易収支	15.4	14.3	13.6	-	-
輸出	38.4	39.0	40.5	1.6	4.0
輸入	23.0	24.7	26.9	7.5	8.8

(備考) 上記の統計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された平成7年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化、兵庫県南部地震の影響には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参考資料

第1表 実質国内総支出

		対前年度比増減率	
		平成6年度 (実績見込み)	平成7年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	%程度 2.7	%程度 3.3
	民間住宅	9.5	0.2
	民間企業設備	▲5.8	3.7
	政府支出	4.7	2.9
	財貨・サービスの輸出	5.6	4.0
	財貨・サービスの輸入	6.9	7.1
	国内総支出 (=国内総生産)	1.7	2.8
うち内需寄与度	1.8	3.2	
外需寄与度	▲0.2	▲0.4	
国民総支出 (=国民総生産)		1.7	2.8

第2表 国民所得

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成6年度	平成7年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇 用 者 所 得	269.0	275.9	286.8	2.6	3.9
財 産 所 得	36.4	33.5	34.2	▲7.9	2.1
企 業 所 得	53.5	54.6	59.0	2.0	8.1
合 計 : 国 民 所 得	358.9	364.0	380.0	1.4	4.4